



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社歌舞伎座 上場取引所 東
 コード番号 9661 URL <https://www.kabuki-za.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安孫子 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡谷 直人 (TEL) 03-3541-5572
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	3,052	13.0	203	-	222	-	255	-
2023年2月期	2,701	-	△25	-	△3	-	△78	-

(注) 包括利益 2024年2月期 △19百万円(-%) 2023年2月期 △392百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	21.12	-	2.4	0.9	6.7
2023年2月期	△6.47	-	△0.7	△0.0	△0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 -百万円 2023年2月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	23,791	10,543	44.3	869.97
2023年2月期	24,256	10,624	43.8	876.65

(参考) 自己資本 2024年2月期 10,543百万円 2023年2月期 10,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	308	163	△60	1,918
2023年2月期	159	△4	△60	1,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00	60	-	0.5
2024年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00	60	-	0.5
2025年2月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		75.8	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△0.6	99	0.9	121	△0.4	84	3.7	6.95
通期	2,980	△2.4	90	△55.5	116	△47.6	80	△68.7	6.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ー社 、 除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期	12,170,000株	2023年2月期	12,170,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	50,306株	2023年2月期	50,199株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	12,119,760株	2023年2月期	12,119,871株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことに伴い、行動制限が撤廃され、経済活動の正常化が進みました。インバウンド需要の増加や賃上げ率の上昇、資源価格や人件費の増加分を価格転嫁する動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となった一方で、不安定な国際情勢、大幅な円安による資源価格の高騰や自然災害といった不安要素に十分な注意を払う必要がある等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、劇場及び附帯施設を賃貸する不動産賃貸事業と食堂・飲食及び売店事業を展開する当社グループは、コロナ禍で落ち込んだ業績の早期回復を図るため経営効率の改善と従業員の意識改革に努めました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,052,816千円(前期比13.0%増)、営業利益は203,200千円(前期は営業損失25,079千円)、経常利益は222,400千円(前期は経常損失3,174千円)となり、連結子会社が所有する不動産の一部を売却して固定資産売却益128,233千円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は255,955千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失78,400千円)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は1,895,690千円(前期比2.0%増)となりました。コロナ禍の余波により設備に係る一部の保全作業が先送りとなったこと等から、セグメント利益は694,678千円(前期比4.7%増)となりました。

食堂・飲食事業については、歌舞伎俳優監修や演目に因んだお食事・お弁当を毎月提供した他、2024年1月に浅草公会堂「新春浅草歌舞伎」で「新春浅草歌舞伎お好み弁当」を販売し売上を伸ばしました。8月と12月には、「歌舞伎座×かぶきにゃんたろう アフタヌーンティー」を開催し、数多くのお客様にご来店いただきました。その結果、売上高は576,149千円(前期比42.5%増)、セグメント損失は20,028千円(前期はセグメント損失101,621千円)となりました。

売店事業については、歌舞伎座を訪れる国内外観光客が増えており、「和」を感じさせる商品に工夫を凝らした他、GINZA歌舞伎座開場10周年記念商品や、地下「木挽町広場」にて様々なお客様をターゲットとした商品の企画販売を展開いたしました。また、「ねこ展」等の定期的な開催により幅広い世代のお客様にご来場をいただきました。その結果、売上高は580,976千円(前期比32.4%増)、セグメント利益は56,304千円(前期はセグメント損失47,553千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ464,892千円減少し23,791,967千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ430,826千円増加し2,064,571千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加411,429千円、売掛金の増加15,777千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ895,718千円減少し21,727,395千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少397,512千円その他、固定資産の取得による増加14,550千円、固定資産の除却・売却による減少51,590千円、減価償却による減少440,015千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ383,928千円減少し13,248,150千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ43,226千円増加し815,257千円となりました。主な要因は、買掛金の増加27,531千円、未払金の増加13,169千円、未払消費税等の増加11,758千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ427,154千円減少し12,432,892千円となりました。主な要因は、長期前受金の減少292,809千円、投資有価証券の時価評価したこと等による繰延税金負債の減少124,008千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ80,964千円減少し10,543,816千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の減少275,812千円、利益剰余金からの配当による減少60,599千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加255,955千円であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%増加し44.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により308,321千円、投資活動により163,394千円いずれも増加し、財務活動により60,286千円減少しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、411,429千円増加し、当連結会計年度末には1,918,452千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、308,321千円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」350,633千円、「減価償却費」440,015千円の計上及び「長期前受金の減少額」292,809千円、「固定資産売却益」128,233千円、「法人税等の支払額」96,996千円による減少であり、前連結会計年度との比較では148,643千円の資金の増加(前期は159,677千円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、163,394千円となりました。これは主に「有形固定資産の売却による収入」177,467千円、「有形固定資産の取得による支出」7,468千円であり、前連結会計年度との比較では168,241千円の資金の増加(前期は4,846千円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、60,286千円となりました。これは主に「配当金の支払額」59,778千円であり、前連結会計年度との比較では8千円の資金の減少(前期は60,278千円の資金の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

2025年2月期の連結業績見通しにつきましては、松竹株式会社による歌舞伎座での興行計画やその属する業界で公表されている情報等も踏まえ、劇場関連施設でのお食事の提供及びお弁当の販売、お土産品の販売等による収益を見積って集計したものであります。通期の売上高は、不動産賃貸事業1,896百万円、食堂・飲食事業532百万円、売店事業552百万円の合計2,980百万円(前期比2.4%減)、営業利益は、コロナ禍の余波により延期を余儀なくされていた設備の保全作業費用が重なり90百万円(前期比55.5%減)を見込んでおります。また、経常利益は116百万円(前期比47.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は80百万円(前期比68.7%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)については今後も制度動向等を注視して適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,023	1,918,452
売掛金	38,907	54,684
棚卸資産	29,578	30,086
その他	58,235	61,347
流動資産合計	1,633,745	2,064,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,648,789	12,502,350
減価償却累計額	△4,902,254	△5,202,757
建物及び構築物(純額)	7,746,534	7,299,593
機械装置及び運搬具	241,347	239,738
減価償却累計額	△236,232	△238,134
機械装置及び運搬具(純額)	5,114	1,603
工具、器具及び備品	303,686	287,535
減価償却累計額	△231,082	△221,089
工具、器具及び備品(純額)	72,604	66,445
土地	6,211,109	6,195,912
有形固定資産合計	14,035,362	13,563,555
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	5,368	4,278
ソフトウェア	16,069	12,842
無形固定資産合計	2,634,737	2,630,420
投資その他の資産		
投資有価証券	5,469,254	5,071,742
長期前払費用	396,371	380,742
その他	87,388	80,934
投資その他の資産合計	5,953,014	5,533,419
固定資産合計	22,623,114	21,727,395
資産合計	24,256,859	23,791,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,156	142,688
未払金	97,461	110,631
未払費用	23,367	13,207
未払法人税等	71,206	71,638
未払消費税等	26,787	38,546
契約負債	7,342	7,715
前受金	399,945	397,404
賞与引当金	18,228	18,279
その他	12,535	15,147
流動負債合計	772,031	815,257
固定負債		
長期未払金	98,490	98,490
長期前受金	11,443,161	11,150,351
繰延税金負債	1,149,883	1,025,874
退職給付に係る負債	82,690	75,513
長期預り保証金	85,821	82,662
固定負債合計	12,860,046	12,432,892
負債合計	13,632,078	13,248,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,264,975	3,264,975
利益剰余金	3,548,045	3,743,402
自己株式	△222,650	△223,158
株主資本合計	8,955,550	9,150,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669,231	1,393,418
その他の包括利益累計額合計	1,669,231	1,393,418
純資産合計	10,624,781	10,543,816
負債純資産合計	24,256,859	23,791,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	2,701,994	3,052,816
売上原価	2,155,140	2,282,624
売上総利益	546,853	770,191
販売費及び一般管理費		
人件費	357,024	343,866
賞与引当金繰入額	9,945	10,343
退職給付費用	8,756	8,087
租税公課	35,201	35,673
減価償却費	3,280	3,165
その他の経費	157,724	165,855
販売費及び一般管理費合計	571,932	566,991
営業利益又は営業損失(△)	△25,079	203,200
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	2,970	17,917
受取保険金	18,888	-
助成金収入	1,871	420
雑収入	7,429	9,775
営業外収益合計	31,173	28,124
営業外費用		
固定資産除却損	2,405	3,204
棚卸資産廃棄損	-	4,881
助成金返還損	6,497	-
雑損失	364	837
営業外費用合計	9,268	8,924
経常利益又は経常損失(△)	△3,174	222,400
特別利益		
固定資産売却益	9,680	128,233
特別利益合計	9,680	128,233
税金等調整前当期純利益	6,506	350,633
法人税、住民税及び事業税	77,752	96,987
法人税等調整額	7,154	△2,309
法人税等合計	84,906	94,678
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,400	255,955
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△78,400	255,955

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,400	255,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314,584	△275,812
その他の包括利益合計	△314,584	△275,812
包括利益	△392,984	△19,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△392,984	△19,857

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,365,180	3,264,975	3,687,045	△222,111	9,095,089	1,983,815	1,983,815	11,078,904
当期変動額								
剰余金の配当			△60,599		△60,599			△60,599
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△78,400		△78,400			△78,400
自己株式の取得				△539	△539			△539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△314,584	△314,584	△314,584
当期変動額合計	-	-	△138,999	△539	△139,539	△314,584	△314,584	△454,123
純資産	2,365,180	3,264,975	3,548,045	△222,650	8,955,550	1,669,231	1,669,231	10,624,781

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,365,180	3,264,975	3,548,045	△222,650	8,955,550	1,669,231	1,669,231	10,624,781
当期変動額								
剰余金の配当			△60,599		△60,599			△60,599
親会社株主に帰属する当期純利益			255,955		255,955			255,955
自己株式の取得				△507	△507			△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△275,812	△275,812	△275,812
当期変動額合計	-	-	195,356	△507	194,848	△275,812	△275,812	△80,964
純資産	2,365,180	3,264,975	3,743,402	△223,158	9,150,398	1,393,418	1,393,418	10,543,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,506	350,633
減価償却費	455,172	440,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△142	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△963	50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,704	△7,176
受取利息及び受取配当金	△2,984	△17,928
固定資産売却益	△9,680	△128,233
固定資産除却損	2,405	3,204
棚卸資産廃棄損	-	4,881
売上債権の増減額(△は増加)	△21,186	△15,777
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,271	△5,389
仕入債務の増減額(△は減少)	57,050	27,531
受取保険金	△18,888	-
助成金返還損	6,497	-
助成金収入	△1,871	△420
長期前受金の増減額(△は減少)	△292,809	△292,809
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△66	△3,159
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,731	11,758
その他	23,525	19,788
小計	204,811	386,969
利息及び配当金の受取額	2,984	17,928
法人税等の支払額	△62,379	△96,996
助成金の返還額	△6,497	-
助成金の受取額	1,871	420
保険金の受取額	18,888	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,677	308,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,267	△7,468
有形固定資産の売却による収入	26,139	177,467
有形固定資産の除却による支出	△1,488	△171
無形固定資産の取得による支出	△5,230	△5,501
資産除去債務の履行による支出	-	△931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,846	163,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△539	△507
配当金の支払額	△59,738	△59,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,278	△60,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,553	411,429
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,470	1,507,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,507,023	1,918,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、不動産賃貸事業において主に顧客対応に従事している部門の人件費は「売上原価」に表示しておりましたが、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「売上原価」に含めておりました「人件費」25,769千円は、「販売費及び一般管理費」の「人件費」、「賞与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「その他」に組替えております。また、本社事務所に係る諸経費を建物全体に占める事務所の面積比率を用いて「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、重要性に乏しいため、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「租税公課」、「減価償却費」、「その他」に含めておりました本社事務所に係る経費5,778千円は、「売上原価」に組替えております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地及び店舗等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(表示方法の変更)に記載のとおり、不動産賃貸事業において主に顧客対応に従事している部門の人件費は不動産賃貸事業の「売上原価」に表示しておりましたが、当連結会計年度の期首より、全社費用である「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。また、本社事務所に係る諸経費を建物全体に占める事務所の面積比率を用いて「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、当連結会計年度の期首より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度のセグメント情報については、表示方法の変更を反映させるため組替えを行っており、従来の方法に比べて、不動産賃貸事業のセグメント利益が19,990千円増加し、調整額が同額減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	404,337	438,872	843,210	-	843,210
一定期間にわたり移転される財又はサービス	14,278	-	-	14,278	-	14,278
顧客との契約から生じる収益	14,278	404,337	438,872	857,488	-	857,488
その他の収益(注)3	1,844,505	-	-	1,844,505	-	1,844,505
外部顧客への売上高	1,858,783	404,337	438,872	2,701,994	-	2,701,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,522	804	1,050	132,376	△132,376	-
計	1,989,306	405,142	439,922	2,834,370	△132,376	2,701,994
セグメント利益又は損失(△)	663,453	△101,621	△47,553	514,278	△539,358	△25,079
セグメント資産	16,874,616	55,953	84,983	17,015,553	7,241,305	24,256,859
その他の項目						
減価償却費	440,598	5,617	3,697	449,913	5,259	455,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,725	14,333	5,525	29,584	1,966	31,550

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△539,358千円は、セグメント間取引消去△18,720千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△520,637千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,241,305千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	576,149	580,976	1,157,125	-	1,157,125
一定期間にわたり移転される財又はサービス	61,406	-	-	61,406	-	61,406
顧客との契約から生じる収益	61,406	576,149	580,976	1,218,532	-	1,218,532
その他の収益(注)3	1,834,283	-	-	1,834,283	-	1,834,283
外部顧客への売上高	1,895,690	576,149	580,976	3,052,816	-	3,052,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,079	851	976	132,907	△132,907	-
計	2,026,770	577,000	581,953	3,185,723	△132,907	3,052,816
セグメント利益又は損失(△)	694,678	△20,028	56,304	730,954	△527,754	203,200
セグメント資産	16,474,882	61,542	83,602	16,620,026	7,171,940	23,791,967
その他の項目						
減価償却費	421,462	7,997	7,390	436,849	3,165	440,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,045	2,158	1,953	14,157	1,323	15,481

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△527,754千円は、セグメント間取引消去△18,765千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△508,989千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,171,940千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
松竹株式会社	1,646,560	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
松竹株式会社	1,646,314	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	876円65銭	869円97銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△6円47銭	21円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△78,400	255,955
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△78,400	255,955
普通株式の期中平均株式数(株)	12,119,871	12,119,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。